

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR室長

(氏名) 三谷 充弘

TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	85,117	△2.5	629	43.1	183	2.2	119	—
20年3月期	87,332	—	439	—	179	—	△851	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.74	0.74	0.2	0.1	0.7
20年3月期	△5.36	—	△1.4	0.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	133,116	58,431	43.7	365.67
20年3月期	136,311	61,985	45.4	379.53

(参考) 自己資本 21年3月期 58,206百万円 20年3月期 61,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,923	△6,838	7,117	8,932
20年3月期	6,608	△8,977	2,376	3,744

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,142	—	1.8
21年3月期	—	—	—	3.50	3.50	558	474.4	0.9
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		62.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△8.7	1,100	—	880	—	430	—	2.70
通期	80,000	△6.0	2,900	360.6	2,200	—	1,300	990.2	8.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 163,297,510株 20年3月期 163,297,510株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,119,141株 20年3月期 352,107株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	632	△86.2	21	△99.5	65	△98.4	40	△99.0
20年3月期	4,586	—	4,087	—	4,034	—	4,007	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.25	0.25
20年3月期	24.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	89,936	62,195	62,195	62,195	69.1	389.76	389.76	
20年3月期	64,472	64,298	64,298	64,298	99.7	393.90	393.90	

(参考) 自己資本 21年3月期 62,154百万円 20年3月期 64,298百万円

(注)当社は純粋持株会社でありますので、平成22年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、期後半には米国発の世界的な金融危機の影響が实体经济にも波及し、需要の減退による企業収益の減少、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、景気が急速に悪化しました。

紙パルプ業界におきましても、秋以降の景気減速による紙需要の減少に応じて生産調整を実施するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、生産の集約、不採算事業からの撤退、物流合理化などによるコストダウンの推進、販売価格の修正などに取り組んでまいりましたが、原燃料価格の高騰や秋以降の紙需要の急減が収益を大きく圧迫し、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は85,117百万円（前期比2.5%減）、利益面では、営業利益は629百万円（前期比43.1%増）、経常利益は183百万円（前期比2.2%増）、不採算事業からの撤退に伴う固定資産の減損損失、時価の下落による投資有価証券評価損等、特別損失の計上などにより当期純利益は119百万円（前期は851百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（事業のセグメントごとの業績には、セグメント間の売上は含まれておりません。）

① 製紙事業

産業用紙では、主力製品である段ボール原紙とクラフト紙は、景気後退による需要減少により販売数量は前期を下回りましたが、販売価格は10月より実施した修正が浸透しました。

特殊紙では、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷用紙は、7月に価格修正を行い、収益の確保に努めてまいりました。価格修正により販売価格は上昇しましたが、販売数量の減少により、数量・金額ともに前期を下回りました。また、特殊機能紙につきましては、新製品の開発やアジアにおける市場開拓に努めてまいりました。かつ、価格修正に取り組むとともに不採算製品から撤退し、収益性の改善に努めてまいりました。しかしながら、景気後退の影響を受けて、秋以降は金融・自動車・電機業界向けの販売が落ち込みました。

家庭紙では、販売数量は前期を上回りました。また、販売価格は6月に修正を実施しました。

この結果、売上高は67,612百万円（前期比3.3%減）、営業損失は6百万円（前期比386.5%減）となりました。

② 加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルは、前期より実施した価格修正の反動や軽量化により、販売数量は前期比で減少しましたが、価格修正により、増収増益となりました。

ラミネート加工事業におきましては、景気後退による需要減少が第4四半期に顕在化し、販売数量の大きな落ち込みにより減収となったものの、前期からの価格修正の取り組みが寄与し、増益を確保しました。

段ボール事業におきましては、販売価格の修正により増収となりましたが、第4四半期に入り販売数量が大きく減少したことにより、減益となりました。

この結果、売上高は14,866百万円（前期比0.4%減）、営業利益は387百万円（前期比372.4%増）となりました。

③ 環境事業

サーマルリサイクル燃料化事業につきましては、固形燃料（RPF）の生産量が堅調に推移するなど、概ね順調に推移しております。

土木・造園事業につきましては、公共事業投資の抑制が依然として続いており、厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は2,638百万円（前期比6.0%増）、営業利益は71百万円（前期比63.4%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の国内経済は、米国発の金融危機を背景とした景気低迷が当面継続するものと予想されます。紙パルプ業界におきましても、景気低迷による紙需要の減退が見込まれ、依然として厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、生産体制の効率化、経営統合や事業提携におけるシナジー・アライアンス効果の発現などに努め、収益力の強化を図ってまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高80,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、133,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,195百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、74,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

純資産は、58,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,553百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は43.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,188百万円の増加となりました。

連結会計年度末におけ各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,923百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が118百万円であったものの、減価償却費7,954百万円、有形固定資産売却益1,169百万円、売上債権の減少額2,301百万円、仕入債務の減少額4,036百万円、法人税等の支払額1,098百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,838百万円となりました。主な要因は、中芯抄紙機などの有形固定資産の取得10,094百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,117百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加6,329百万円でありま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあつて、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、第2四半期連結累計期間の業績に鑑み、中間配当は行いませんでしたが、期末配当は1株当たり3.5円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は1株当たり5円を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年4月2日に、東海パルプ㈱と特種製紙㈱とが、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として、共同持株会社方式を用いた経営統合をいたしました。

産業用紙と家庭紙とを主力事業とし、環境事業にも注力している東海パルプ㈱と、特殊紙のトップメーカーである特種製紙㈱とが経営統合することにより、両社の得意分野での強みを活かすとともに、両社がいままで培ってきた技術に新たな発想を加えることができるようになりました。従来にもまして事業領域の拡充・拡大と豊かな暮らしのサポート、環境への負荷低減の推進などが大きく広がってまいりました。

当社グループは、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、企業理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、企業の繁栄・従業員ほかステークホルダーの幸福・企業価値の増大を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を受け、売上高1,000億円以上、売上高経常利益率4%、ROE（株主資本利益率）3.5%の確保を目標として掲げておりましたが、米国発の金融危機を背景とした急激な景気減速を受け、売上高850億円以上、売上高経常利益率3.5%以上に修正しております。。これらの目標の実現に向け、収益性と効率性を追求した経営を行うことで、安定した事業基盤を確立してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

① コンプライアンスの徹底

当社は、常に法令遵守を念頭に置き、グループの企業価値増大に向けた健全な経営管理を行うとともに、株主・取引先・従業員・地域社会などのステークホルダーから信頼、支持され続ける企業であるため、迅速性、効率性、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化、充実に努めてまいります。また、社内外の委員で構成されたグループ全体のコンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会を設置し、グループ内の状況把握、体制の強化を行っております。

② 統合シナジーの追求

当社は、東海パルプ㈱・特種製紙㈱、両社のシナジー効果を追求してまいります。経営統合以来、原燃料価格のかつてない高騰、景気低迷による紙需要の減退など、当社を取り巻く環境はスピードを上げて変化しております。そのような環境変化の中、より強固な企業基盤の構築に向け、引き続き、統合シナジーを最大限に発現するための事業分野の再構築に着手してまいります。

③ 関係会社の再編

当社グループは、主要2子会社（東海パルプ㈱・特種製紙㈱）の下に15の関係会社を有しております。環境変化が激しい中、これまでの発想に囚われることなく、「経営資源の有効活用」と「事業の選択と集中」とを進めるべく機動的な見直しを行ってまいります。また、グループ全体での経営合理化により企業価値の最大化を実現できる組織体制の構築を目指してまいります。

④ 他社連携の深化

既に公表済みの同業他社との連携につきましては、経営効率化のみならず、ユーザーニーズへの的確な対応や環境変化へのスピーディなアクションを行うことで、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。製品開発の強化、生産体制の再構築、販売機能の強化などそれぞれの課題に向け、一層の深化を図ってまいります。

⑤ 開発力の強化

多様化する社会ニーズと変化する原燃料諸資材情勢など、製紙産業を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。特種製紙㈱が持つ染色や機能紙の開発技術と東海パルプ㈱が持つ古紙処理などのリサイクル技術などを融合することで、さらなる技術開発力の強化に取り組んでまいります。

⑥ 環境への配慮

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後につきましても、これまでの継続してきた環境保全活動をさらに発展させてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757	8,945
受取手形及び売掛金	22,010	19,706
有価証券	404	—
たな卸資産	11,869	—
商品及び製品	—	6,418
仕掛品	—	569
原材料及び貯蔵品	—	4,015
繰延税金資産	1,075	1,000
その他	1,590	992
貸倒引当金	△58	△42
流動資産合計	40,650	41,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,624	44,649
減価償却累計額	△24,478	△25,137
建物及び構築物 (純額)	※1 19,146	※1 19,512
機械装置及び運搬具	145,709	150,780
減価償却累計額	△107,821	△109,626
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 37,888	※1 41,154
土地	※1 14,892	※1 13,138
建設仮勘定	4,650	124
その他	6,827	7,205
減価償却累計額	△6,120	△6,009
その他 (純額)	※1 707	※1 1,196
有形固定資産合計	77,284	75,124
無形固定資産		
のれん	※5 1,027	※5 930
その他	313	277
無形固定資産合計	1,340	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,074	※2 12,464
長期貸付金	70	58
繰延税金資産	651	1,459
その他	※2 1,354	※2 1,322
貸倒引当金	△114	△128
投資その他の資産合計	17,036	15,176
固定資産合計	95,661	91,509
資産合計	136,311	133,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080	15,043
短期借入金	※1 22,388	※1 25,356
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,384	※1 4,451
未払法人税等	810	255
賞与引当金	392	359
修繕引当金	382	243
その他	7,462	4,350
流動負債合計	56,902	50,060
固定負債		
長期借入金	※1 14,475	※1,6 22,728
繰延税金負債	999	300
修繕引当金	19	10
退職給付引当金	1,169	1,001
役員退職慰労引当金	446	92
環境対策引当金	272	272
その他	41	219
固定負債合計	17,424	24,624
負債合計	74,326	74,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,484	14,483
利益剰余金	34,570	33,546
自己株式	△117	△1,151
株主資本合計	60,422	58,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	△149
繰延ヘッジ損益	△5	△8
評価・換算差額等合計	1,420	△158
新株予約権	—	41
少数株主持分	142	184
純資産合計	61,985	58,431
負債純資産合計	136,311	133,116

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	87,332	85,117
売上原価	※1,3 72,725	※1,3 71,363
売上総利益	14,606	13,754
販売費及び一般管理費	※2,3 14,166	※2,3 13,125
営業利益	439	629
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	234	321
損害保険金	68	—
負ののれん償却額	—	79
その他	338	289
営業外収益合計	664	706
営業外費用		
支払利息	611	694
その他	313	458
営業外費用合計	925	1,153
経常利益	179	183
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 1,169
投資有価証券売却益	102	123
過年度匿名組合配当金	—	※5 223
貸倒引当金戻入額	—	12
国庫補助金等受入益	231	—
債務免除益	52	—
その他	96	37
特別利益合計	492	1,565
特別損失		
固定資産売却損	※6 51	※6 15
固定資産除却損	※7 612	※7 265
減損損失	※8 638	※8 914
投資有価証券評価損	—	112
役員退職慰労引当金繰入額	103	—
たな卸資産評価差額	60	—
製品表示適正化対応費用	※9 184	※9 109
特別退職金	—	※10 423
その他	247	25
特別損失合計	1,898	1,866
税金等調整前当期純損失(△)	△1,226	△118
法人税、住民税及び事業税	233	299
法人税等調整額	△581	△582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	△347	△282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	44
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	11,485
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
当期変動額合計	1,485	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
前期末残高	14,174	14,484
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
自己株式の処分	△1,175	△0
当期変動額合計	309	△0
当期末残高	14,484	14,483
利益剰余金		
前期末残高	36,204	34,570
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△1,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額	△190	—
当期変動額合計	△1,634	△1,023
当期末残高	34,570	33,546
自己株式		
前期末残高	△2,890	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2,794	2
当期変動額合計	2,773	△1,033
当期末残高	△117	△1,151
株主資本合計		
前期末残高	57,488	60,422
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当	△592	△1,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	1,619	1
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額	△190	—
当期変動額合計	2,933	△2,057
当期末残高	60,422	58,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,450	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,024	△1,575
当期変動額合計	△2,024	△1,575
当期末残高	1,425	△149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△5	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,451	1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,030	△1,578
当期変動額合計	△2,030	△1,578
当期末残高	1,420	△158
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41
少数株主持分		
前期末残高	395	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	42
当期変動額合計	△253	42
当期末残高	142	184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,335	61,985
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当	△592	△1,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	1,619	1
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額	△190	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,284	△1,495
当期変動額合計	649	△3,553
当期末残高	61,985	58,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,226	△118
減価償却費	7,096	7,954
のれん及び負ののれん償却額	104	91
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△362	△148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△222	△168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74	△354
受取利息及び受取配当金	△256	△338
支払利息	611	694
有形固定資産売却損益 (△は益)	41	△1,169
国庫補助金等受入益	△231	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△123
有形固定資産除却損	612	265
減損損失	638	914
売上債権の増減額 (△は増加)	2,629	2,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△894	842
仕入債務の増減額 (△は減少)	751	△4,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△448	161
その他	△1,224	△1,132
小計	7,577	5,633
利息及び配当金の受取額	256	295
利息の支払額	△599	△687
法人税等の支払額	△625	△1,098
法人税等の還付額	—	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,608	4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,470	△10,094
有形固定資産の売却による収入	226	2,542
有形固定資産の除却による支出	△175	△46
国庫補助金等の受入による収入	231	—
投資有価証券の取得による支出	△1,897	△28
投資有価証券の売却による収入	66	169
連結子会社株式の取得による支出	△67	—
有価証券の償還による収入	—	404
その他	109	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,977	△6,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△937	2,967
長期借入れによる収入	7,263	12,952
長期借入金の返済による支出	△8,977	△6,622
自己株式の売却による収入	2,677	—
自己株式の取得による支出	△21	△1,036
株式の発行による収入	2,970	—
子会社による配当金の支払額	△591	—
配当金の支払額	—	△1,144
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376	7,117
現金及び現金同等物の換算差額 (減は△)	△0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	5,188
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	3,744
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,744	8,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、㈱東海フォレストは平成19年10月1日付で㈱白峰商会(連結子会社)を、明治製紙㈱は平成20年1月1日付で久保田製紙㈱(非連結子会社)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。 久保田製紙㈱は、平成20年1月1日付で連結子会社である明治製紙㈱(存続会社)と合併しております。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として注記に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社 5社(大河原運送㈱、㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈱アテネ・ペーパーサプライ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、㈱静岡ドキュメントセキュリティは、株式の売却により、持分法を適用していない関連会社から外れております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社 4社(㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈱アテネ・ペーパーサプライ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、大河原運送㈱は、株式の売却により、持分法を適用していない関連会社から外れております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの… 同左 ・時価のないもの… 同左</p> <p>②デリバティブ… 同左</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は84百万円減少し、税金等調整前当期純損失は84百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、 その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物 附属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他 の無形固定資産については定額法を採用しておりま す。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上しております。</p> <p>③修繕引当金 一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備える ため、発生費用見込額のうち、当連結会計年度に負 担すべき費用を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。なお、会計基準 変更時差異については、主として10年による按分額 を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生 時の翌連結会計年度から定額法により費用処理して おります。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法に より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同 一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③修繕引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高はありません。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 オイルスワップ ヘッジ対象 原油価格に連動する買入債務及び予定取引 c ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場変動リスク及び原油価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①売上計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,986百万円、706百万円、4,177百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害保険金」(当連結会計年度11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」79百万円は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は57百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置等の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は394百万円減少し、税金等調整前当期純損失は394百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の各社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、第1四半期連結会計期間末より計上しておりません。</p> <p>これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額164百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,653 (10,907) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,722 (32,520)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,843 (2,173)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 (－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,222 (45,601)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,502 (1,552) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,694 (3,375)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,147 (4,574)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,344 (9,502)</td> </tr> </table> <p>() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	11,653 (10,907) 百万円	機械装置及び運搬具	32,722 (32,520)	土地	3,843 (2,173)	有形固定資産その他	3 (－)	計	48,222 (45,601)	短期借入金	3,502 (1,552) 百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	3,694 (3,375)	長期借入金	5,147 (4,574)	計	12,344 (9,502)	<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,462 (11,331) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,677 (36,677)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,524 (2,173)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 (－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,668 (50,182)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,721 (484) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,343 (2,122)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,881 (4,119)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,946 (6,726)</td> </tr> </table> <p>() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	11,462 (11,331) 百万円	機械装置及び運搬具	36,677 (36,677)	土地	3,524 (2,173)	有形固定資産その他	3 (－)	計	51,668 (50,182)	短期借入金	2,721 (484) 百万円	1年以内返済予定の長 期借入金	2,343 (2,122)	長期借入金	4,881 (4,119)	計	9,946 (6,726)
建物及び構築物	11,653 (10,907) 百万円																																				
機械装置及び運搬具	32,722 (32,520)																																				
土地	3,843 (2,173)																																				
有形固定資産その他	3 (－)																																				
計	48,222 (45,601)																																				
短期借入金	3,502 (1,552) 百万円																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,694 (3,375)																																				
長期借入金	5,147 (4,574)																																				
計	12,344 (9,502)																																				
建物及び構築物	11,462 (11,331) 百万円																																				
機械装置及び運搬具	36,677 (36,677)																																				
土地	3,524 (2,173)																																				
有形固定資産その他	3 (－)																																				
計	51,668 (50,182)																																				
短期借入金	2,721 (484) 百万円																																				
1年以内返済予定の長 期借入金	2,343 (2,122)																																				
長期借入金	4,881 (4,119)																																				
計	9,946 (6,726)																																				
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	81 百万円	その他 (出資金)	2	計	83	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	98 百万円	その他 (出資金)	2	計	100																								
投資有価証券 (株式)	81 百万円																																				
その他 (出資金)	2																																				
計	83																																				
投資有価証券 (株式)	98 百万円																																				
その他 (出資金)	2																																				
計	100																																				
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">29,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,471</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は277百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)	29,466 百万円	提携住宅ローン	5	計	29,471	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">23,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,708</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は223百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)	23,704 百万円	提携住宅ローン	4	計	23,708																								
日伯紙パルプ資源開発(株)	29,466 百万円																																				
提携住宅ローン	5																																				
計	29,471																																				
日伯紙パルプ資源開発(株)	23,704 百万円																																				
提携住宅ローン	4																																				
計	23,708																																				
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、743百万円及び110百万円であります。</p>	<p>4 受取手形割引高は、558百万円であります。</p>																																				
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027</td> </tr> </table>	のれん	1,314 百万円	負ののれん	287	差引	1,027	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930</td> </tr> </table>	のれん	1,144 百万円	負ののれん	213	差引	930																								
のれん	1,314 百万円																																				
負ののれん	287																																				
差引	1,027																																				
のれん	1,144 百万円																																				
負ののれん	213																																				
差引	930																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※6	<p>※6 シンジケート方式タームローン契約</p> <p>一部の連結子会社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行なうため、取引銀行7行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。</p> <p>上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 当社は、各年度の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日または平成20年9月に終了する第2四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損控除後の金額によっています。 低価法による評価損の金額は次のとおりであります。 351百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,774百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 816百万円</p> <p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>撤去費その他</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table>	製品運送諸掛	4,774百万円	給与手当	1,753	賞与引当金繰入額	237	退職給付費用	174	役員退職慰労引当金繰入額	82	減価償却費	345	のれん償却費	162	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4	計	9	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	44	その他	5	計	51	建物及び構築物	299百万円	機械装置及び運搬具	129	撤去費その他	183	計	612	<p>※1 収益性の低下に伴う簿価切下金額は次のとおりであります。 売上原価 560百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,349百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 814百万円</p> <p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169</td> </tr> </table> <p>※5 過年度匿名組合配当金 不動産の流動化に伴う匿名組合からの配当金については、当該配当の原資が流動化した不動産の信託期間終了時の売却代金であることから、従来は不動産の値下りリスクを考慮して計上しておりませんが、不動産の流動化信託期間の半分を経過したことを契機に、当該不動産について不動産鑑定評価を行い、当該鑑定評価により配当金の回収の確実性が高まったことから、当連結会計年度より配当金を計上しております。 なお、配当金の総額を長期未収入金に計上し、当該債権に対する回収不能見込み額8百万円を貸倒引当金に計上しております。</p> <p>※6 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>撤去費その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </table>	製品運送諸掛	4,349百万円	給与手当	1,666	賞与引当金繰入額	81	退職給付費用	223	役員退職慰労引当金繰入額	39	減価償却費	390	のれん償却費	170	機械装置及び運搬具	37百万円	土地	1,130	その他	1	計	1,169	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	5	計	15	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	137	撤去費その他	119	計	265
製品運送諸掛	4,774百万円																																																																										
給与手当	1,753																																																																										
賞与引当金繰入額	237																																																																										
退職給付費用	174																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																																										
減価償却費	345																																																																										
のれん償却費	162																																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																										
その他	4																																																																										
計	9																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																										
土地	44																																																																										
その他	5																																																																										
計	51																																																																										
建物及び構築物	299百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	129																																																																										
撤去費その他	183																																																																										
計	612																																																																										
製品運送諸掛	4,349百万円																																																																										
給与手当	1,666																																																																										
賞与引当金繰入額	81																																																																										
退職給付費用	223																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39																																																																										
減価償却費	390																																																																										
のれん償却費	170																																																																										
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																										
土地	1,130																																																																										
その他	1																																																																										
計	1,169																																																																										
建物及び構築物	10百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																										
土地	5																																																																										
計	15																																																																										
建物及び構築物	8百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	137																																																																										
撤去費その他	119																																																																										
計	265																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※8 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 島田市</td> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>機械装置、 工具器具備 品等</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>遊休資産 (4件)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置等</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 駿東郡 長泉町</td> <td>遊休資産 (3件)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置617百万円、その他14百万円であります。回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p> <p>※9 製品表示適正化対応費用 製品表示適正化対応費用は、原料配合率乖離問題に伴う製品表示適正化のために、消費者の返品及び包装替え等に要した関連費用であります。</p> <p>※10 _____</p>	場所	用途	種類	減損損失額	静岡県 島田市	遊休資産 (2件)	機械装置、 工具器具備 品等	411百万円	静岡県 富士市	遊休資産 (4件)	建物及び構 築物、機械 装置等	215百万円	静岡県 駿東郡 長泉町	遊休資産 (3件)	機械装置	11百万円	<p>※8 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 島田市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置、 工具器具備 品等</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡県 駿東郡 長泉町</td> <td>処分予定の 発電設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置446百万円、工具器具備品等32百万円であります。</p> <p>処分予定の発電設備については、発電設備について処分の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置434百万円、工具器具備品等0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※9 製品表示適正化対応費用 製品表示適正化対応費用は、原料配合率乖離問題に伴う製品表示適正化のために、消費者の返品及び包装替え等に要した関連費用であります。</p> <p>※10 特別退職金 主として連結子会社である東海パルプ株式会社の特別退職加算金等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	静岡県 島田市	遊休資産	機械装置、 工具器具備 品等	479百万円	静岡県 駿東郡 長泉町	処分予定の 発電設備	機械装置等	435百万円
場所	用途	種類	減損損失額																										
静岡県 島田市	遊休資産 (2件)	機械装置、 工具器具備 品等	411百万円																										
静岡県 富士市	遊休資産 (4件)	建物及び構 築物、機械 装置等	215百万円																										
静岡県 駿東郡 長泉町	遊休資産 (3件)	機械装置	11百万円																										
場所	用途	種類	減損損失額																										
静岡県 島田市	遊休資産	機械装置、 工具器具備 品等	479百万円																										
静岡県 駿東郡 長泉町	処分予定の 発電設備	機械装置等	435百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	153,897,510	9,400,000	—	163,297,510
合計	153,897,510	9,400,000	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	8,490,527	69,653	8,208,073	352,107
合計	8,490,527	69,653	8,208,073	352,107

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,400,000株は、第三者割当の増資によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加69,653株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,208,073株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却8,200,000株、単元未満株式の売り渡し8,073株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	東海パルプ㈱ 普通株式	361	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年6月26日 定時株主総会	特種製紙㈱ 普通株式	230	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(注) 当社は平成19年4月2日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった東海パルプ株式会社及び特種製紙株式会社の平成19年6月26日開催の定時株主総会で決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,142	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	352,107	3,775,441	8,407	4,119,141
合計	352,107	3,775,441	8,407	4,119,141

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,775,441株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,736,000株、単元未満株式の買取りによる増加39,441株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,407株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 41百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,142	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	558	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,757百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13	現金及び現金同等物	3,744	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,945百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,932</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,945百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13	現金及び現金同等物	8,932
現金及び預金勘定	3,757百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13												
現金及び現金同等物	3,744												
現金及び預金勘定	8,945百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13												
現金及び現金同等物	8,932												
<p>2 合併により引き継いだ会社の資産及び負債の内訳 当連結会計年度に明治製紙株式会社が吸収合併した久保田製紙株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>463 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>873 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>246 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	463 百万円	固定資産	873 百万円	資産合計	1,337 百万円	流動負債	1,099 百万円	固定負債	246 百万円	負債合計	1,346 百万円	<p>※2</p>
流動資産	463 百万円												
固定資産	873 百万円												
資産合計	1,337 百万円												
流動負債	1,099 百万円												
固定負債	246 百万円												
負債合計	1,346 百万円												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,917	14,926	2,488	87,332	—	87,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,176	812	742	8,731	(8,731)	—
計	77,093	15,738	3,230	96,063	(8,731)	87,332
営業費用	77,091	15,656	3,035	95,783	(8,891)	86,892
営業利益	2	82	194	279	160	439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	126,324	9,261	2,888	138,474	(2,163)	136,311
減価償却費	6,671	297	127	7,096	—	7,096
減損損失	638	—	—	638	—	638
資本的支出	9,642	250	114	10,007	—	10,007

- (注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。
 2 各事業の主な内容
 (1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
 (2) 加工事業……紙加工品
 (3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用416百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,163百万円) の主なものは、当社での余資運用資金 (預金) 及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,612	14,866	2,638	85,117	—	85,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,575	817	1,193	8,586	(8,586)	—
計	74,188	15,683	3,832	93,704	(8,586)	85,117
営業費用	74,194	15,295	3,761	93,251	(8,763)	84,488
営業利益 (又は営業損失△)	△6	387	71	452	176	629
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	123,696	9,115	3,005	135,818	(2,702)	133,116
減価償却費	7,507	305	141	7,954	—	7,954
減損損失	914	—	—	914	—	914
資本的支出	7,721	340	58	8,121	—	8,121

- (注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。
 2 各事業の主な内容
 (1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
 (2) 加工事業……紙加工品
 (3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用577百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,702百万円) の主なものは、当社での余資運用資金 (預金) 及び管理部門にかかる資産等であります。
 5 会計処理基準に関する事項の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製紙事業」は営業損失が65百万円増加し、「加工事業」は営業利益が18百万円減少しております。
 6 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 「追加情報」に記載のとおり、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から機械装置等の耐用年数を変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製紙事業」は営業損失が406百万円増加し、「加工事業」は営業利益が12百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社（以下、「東海パルプ」という。）は、平成13年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社1社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成19年12月末（直近決算）における資産総額は758百万円、負債総額は677百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金（注）1	80百万円	—	—
賃借取引（注）2	—	支払リース料	71百万円

（注）1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

- 2 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は429百万円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社（以下、「東海パルプ」という。）は、平成13年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社1社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成21年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成20年12月末（直近決算）における資産総額は752百万円、負債総額は672百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金（注）1	80百万円	配当金（注）2	265百万円
配当金に係る未収入金（注）3	265百万円	—	—
賃借取引（注）4	—	支払リース料	71百万円

（注）1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

- 2 配当金の内訳として、過年度匿名組合配当金223百万円が含まれており、特別利益に計上しております。また、連結損益計算書上、223百万円を除いた42百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。
- 3 配当金に係る未収入金は、配当金の支払い留保に相当するものであります。
- 4 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は358百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.53 円	1株当たり純資産額	365.67 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.36 円	1株当たり当期純利益金額	0.74 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	0.74 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△851	119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△851	119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,854	161,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	173
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31	151
前払費用	—	15
繰延税金資産	6	5
関係会社短期貸付金	—	16,262
関係会社預け金	6,305	4,695
未収還付法人税等	778	—
その他	11	93
流動資産合計	7,132	21,224
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	57,339	57,339
関係会社長期貸付金	—	11,337
繰延税金資産	—	34
投資その他の資産合計	57,339	68,711
固定資産合計	57,339	68,711
資産合計	64,472	89,936
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	15,400
1年内返済予定の長期借入金	—	862
未払金	88	3
未払費用	36	56
未払法人税等	15	45
その他	15	17
流動負債合計	155	16,385
固定負債		
長期借入金	—	11,337
役員退職慰労引当金	18	—
その他	—	18
固定負債合計	18	11,355
負債合計	174	27,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金	3,985	3,985
その他資本剰余金	44,839	44,838
資本剰余金合計	48,824	48,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,007	2,905
利益剰余金合計	4,007	2,905
自己株式	△18	△1,052
株主資本合計	64,298	62,161
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△7
評価・換算差額等合計	—	△7
新株予約権	—	41
純資産合計	64,298	62,195
負債純資産合計	64,472	89,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
経営指導料	586	632
関係会社受取配当金	4,000	—
営業収益合計	4,586	632
営業費用	498	610
営業利益	4,087	21
営業外収益		
受取利息	27	131
その他	0	3
営業外収益合計	27	134
営業外費用		
株式交付費	14	—
創立費	66	—
支払利息	—	81
その他	0	8
営業外費用合計	81	90
経常利益	4,034	65
税引前当期純利益	4,034	65
法人税、住民税及び事業税	34	54
法人税等調整額	△6	△28
法人税等合計	27	25
当期純利益	4,007	40

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	11,485
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
当期変動額合計	1,485	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	3,985
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
当期変動額合計	1,485	—
当期末残高	3,985	3,985
その他資本剰余金		
前期末残高	44,839	44,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,839	44,838
資本剰余金合計		
前期末残高	47,339	48,824
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,485	△0
当期末残高	48,824	48,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	4,007
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,142
当期純利益	4,007	40
当期変動額合計	4,007	△1,102
当期末残高	4,007	2,905
利益剰余金合計		
前期末残高	—	4,007
当期変動額		
剰余金の配当		△1,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	4,007	40
当期変動額合計	4,007	△1,102
当期末残高	4,007	2,905
自己株式		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△18	△1,033
当期末残高	△18	△1,052
株主資本合計		
前期末残高	57,339	64,298
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当		△1,142
当期純利益	4,007	40
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	6,958	△2,136
当期末残高	64,298	62,161
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	—	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	—	△7
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,339	64,298
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当		△1,142
当期純利益	4,007	40
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	34
当期変動額合計	6,958	△2,102
当期末残高	64,298	62,195

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。